

第1回 八尾市人権教育・啓発プラン策定審議会
ワーキング全体会 会議録【概要】

1. 開催日時

令和7年9月17日（水）18:30～20:00

2. 開催場所

八尾市役所本館6階 大会議室

3. 出席者

※ 委員18名中17名が出席。本審議会の規則第6条第2項の規定に照らし、有効に会議が成立。

（委員） 水鳥会長、池田副会長、浅井委員、石田委員、泉谷委員、高瀬委員、朴委員、伊藤委員、伊原委員、植村委員、小川委員、笠原委員、梶山委員、金委員、徐委員、高木委員、松田委員

（傍聴者）0人

（事務局）人権ふれあい部次長 兼 人権政策課長 寺島
人権ふれあい部人権政策課課長補佐 阪田
人権ふれあい部人権政策課係長 池田
人権ふれあい部人権政策課副主査 山崎

株式会社HRCコンサルティング 東野・松村

4. 案件

- （1）ワーキング全体会の進め方
- （2）ワークショップ「八尾市における人権教育・啓発の現状と課題」
- （3）その他

5. 会議資料

- 第1回 八尾市人権教育・啓発プラン策定審議会 ワーキング全体会 次第
- 資料1 「こども・学校」分野の研修・啓発実績
- 資料2 学校の状況等
- 資料3 「職場」分野での研修・啓発実績
- 資料4 「地域」分野での研修・啓発実績
- 資料5 手話通訳等実施状況
- 資料6 虐待件数一覧（令和3～6年度）
- 資料7 差別事象等一覧（令和3～6年度）
- 資料8 差別事象集計（令和3～6年度）

6. 議事内容

≪各班共通≫

1. こども・学校における現状と課題

- インターネット利用と人権侵害

LINE やゲームチャットにおけるいじめや暴言、匿名性による無責任な投稿など、インターネットを通じた人権侵害が深刻化しており、投稿する前に相手の気持ちを考える機会が不足しているとの指摘があった。

- 包括的な人権教育の不足

性教育が生殖機能に偏りがちで、ジェンダー平等や多様な人権の尊重という視点が不足しており、こどもたちが SNS などから誤った情報を得ている現状が懸念される。

- 親の役割と影響力

こどもの人権意識の形成は、親のコミュニケーション能力や意識が重要であり、親の意識改革が課題である。こどもが親の意見を重視し、先生や他者の意見を聞かない傾向や親の過度な期待がこどもの悩みの原因となっていることも指摘された。

- 「嫌だ」と言える力の欠如

いじめや性暴力に直面した時、こどもたちが「嫌だ」と声に出せない状況があり、困ったときに相談できる場所や人が不足している現状がある。

- 教師の負担と教育現場の課題

学校現場が多様な人権課題を抱え込み、対応に苦慮している現状があり、教員がネット社会の動向に追いついていないことが課題となっている。

2. 職場における現状と課題

- 人権教育の実践と継続性の課題

学校で学んだ人権意識が、社会に出て職場では十分に活かされていない現状であり、職場で人権教育が適切に行われているかをチェックする仕組みが不足している。

- 不公平な人事評価

評価者の好みや主観、不明確な決めつけに基づいて行われる不公平な人事評価や異動が、従業員の人権を無視する可能性が指摘された。

- ハラスメントと声を上げにくい環境

性被害やハラスメントがあったとしても、秘密裏に処理されたり、被害者が声を上げにくい雰囲気職場に存在する現状が報告された。

3. 地域における現状と課題

- 差別意識と排他的な行動

在日コリアンに対する差別意識や、特定の地域において集合住宅住民の入居を拒否する看板の設置など、排他的な動きが存在する。

- 外国人住民とのコミュニケーション不足

外国人住民が日本に来る機会が増えている一方で、地域社会における日本人とのコミュニケーションの場が少なく、それがトラブルの原因になることがある。

- 人権意識の希薄さと無関心

差別的な言動や表示が問題だと認識されない、または見て見ぬふりをする住民が多く、人権に対する無関心が課題として挙げられた。

- 里親制度への地域支援の不足
親と暮らせないこどもが、生まれ育った地域で生活を続けられるようにするための地域社会の支援が不足している現状がある。
- 人権研修への参加意識の低さ
地域で行われる人権学習や研修には、参加者が固定化され、本当に意識改革が必要な層に情報が届いていないという問題がある。

4. 全領域共通の課題認識

- 人権に対する当事者意識の欠如と無関心、および「自分ごととして考える力」の不足
差別やいじめ、ハラスメント、排他的な行動などの人権侵害が発生しても、それを「問題だ」と認識できない、あるいは関心を持たない人々が多いことが根源的な課題であり、人権侵害を自分自身や身近な人々の問題として「自分ごととして考える力」が不足しているため、状況を改善するための行動に繋がりにくいという認識が示された。
- 声を上げにくい社会の構造と強い同調圧力
おかしいと感じていても、批判されたり仲間外れにされたりすることを恐れて声を上げられない社会の風潮があることが人権侵害を黙認する状況が繰り返されることになっている。
- 家庭、学校、職場、地域を通じた一貫した人権教育の実践と継続性の課題
学校で人権教育が行われていても、それが社会に出て職場や地域で実践されておらず、包括的な性教育など、各ライフステージや社会全体での人権教育が不足し、情報が本当に必要な人々に届いていないことが課題となっている。
- 情報化社会における新たな人権侵害と対応の難しさ
インターネットや SNS の普及に伴う誹謗中傷、誤情報の拡散、匿名性による無責任な発言という新たな人権侵害が、こどもから大人まで広範な層に影響を与えており、これらの問題に対する適切なりテラシー教育や対応策が不足しているという認識が共有された。

《 1 班 》

1. こども・学校における現状と課題

- 保護者とのコミュニケーション不足とそれによるいじめへの影響
 - こどもたちのコミュニケーション能力の前に、保護者間のコミュニケーションが不足していることがいじめに繋がる可能性がある。
 - 学校と保護者の間で直接的なコミュニケーションの機会が少ない現状が指摘されている。
 - 保護者向けの研修会を開催しても参加者がゼロであった事例が挙げられ、家庭への人権意識の周知が課題であるとされている。
- インターネット上の人権侵害といじめ
 - インターネットにおける人権侵害（YouTube、Facebook など）が現状として多く発生していることが挙げられた。
 - 小学校の現場では、LINE やゲームチャットでのいじめが深刻な課題となっており、オンラインでの暴言が現実の学校生活にまで影響を及ぼすことがある。
 - 親がこどもに携帯を与えても、その利用状況を把握していないケースが多く、適切な対応が困難であることが指摘された。

- 特にコロナ禍以降、こどもたちの間で「境界線がない」状態が目立ち、コミュニケーション能力の低下や、他人のものを勝手に使うという問題に発展している現状が指摘されている。
 - 不登校児童への支援と「居場所」の提供
 - 不登校のこどもたちの支援の難しさ、特に個々の状況や環境が異なるため、一律の支援が困難であるという現状が示された。
 - 地域には、ボクシングを通じて非行に走ったこどもや不登校のこどもたちの「居場所作り」を10年以上行っている団体（BBS会）があり、体を動かすことで発散し、その後個別の相談に乗るといった活動が行われている。
 - 里子（親と暮らせないこども）への支援
 - 10年ほど前には、親と暮らせないこどもがいても、養子縁組や里親が見つからず、八尾市で育ったこどもが八尾市で暮らすことができないという問題があった。
 - 八尾市には児童養護施設、一時保護所、児童相談所がほとんどなく、親と離れたこどもが地域で暮らすための施設が不足している現状が課題として挙げられている。
 - 里親制度を通じて、親と暮らせないこどもが地域で安心して生活できるコミュニティの重要性が語られた。
 - いじめ対応の難しさ
 - 学校では、いじめの加害者と被害者がいる場合、被害者側から加害者への罰や、顔を合わせないような対応が求められる一方で、学校は罰を与える場所ではないため、対応に苦慮するという現状が課題として挙げられた。
- ## 2. 職場における現状と課題
- 差別的な言動への対応
 - 在日コリアン3世の経験として、友人が職場の上司から差別的な文書を渡され、それが原因で裁判を起こした事例が紹介された。
 - 地域や職場で、意見を表明することへのためらいや、声を上げると叩かれることへの懸念があります。
 - 人権教育の継続性
 - 学校教育で人権学習が行われていても、社会に出て職場に入ると、その人権意識が薄れてしまうことが課題である。
- ## 3. 地域における現状と課題
- 外国人住民への偏見とコミュニケーション不足
 - 在日コリアン4世、5世のこどもたちが、中学生や大人になってから自身のルーツを知り、ショックを受けるという現状がある。
 - 日本人と外国人住民との間でコミュニケーションを取る機会が少なく、それが原因で意見の相違や相互理解の不足が生じている。
 - 参議院選挙で見られた「日本人ファースト」のような排他的な流れが、外国人児童への差別的な言動に繋がっている。
 - 地域コミュニティでの意見表明の難しさ
 - 集合住宅などで、一部住民が外部からの入居者を拒む声があり、声の大きい人々の意見が通りやすい現状があることが指摘された。

- 地域において、黙っていることが安全・安心と捉えられがちで、声を上げることが難しい、あるいは声を上げると批判されるという悪循環が課題とされている。
- 地域におけるこどもの支援施設の不足
 - 里親制度の項目で述べられたように、八尾市には児童養護施設、一時保護所、児童相談所等、親と暮らせないこどもを地域で支えるための施設が不足しているという課題がある。
- 人権研修への参加促進
 - 地域で開催される様々な人権研修への参加時間が確保しにくい、また、参加意欲を掻き立てるテーマ設定が難しいという課題が挙げられた。

4. 各領域に共通した現状と課題

- コミュニケーションの欠如と困難さ
 - 親子、日本人と外国人住民、そしてオンライン上での子どもたちのコミュニケーションなど、様々な層でのコミュニケーションの不足や困難が、人権問題の根底にあると考えられる。
- 人権意識・理解の不足と偏見
 - 外国人住民への偏見や差別、里子に対する誤解、そして家庭内での人権教育の不足など、人権に対する意識や理解の欠如が、各領域での課題に繋がっている。
- 「居場所」や支援体制の不足
 - 不登校の子どもたちや非行経験のある子どもたちのための「居場所」、親と暮らせないこどもが地域で生活するための施設、さらには外国人住民が安心して生活できる社会など、弱い立場にある人々が安心して過ごせる物理的・精神的な「居場所」やそれを支える体制が不足していることが共通の課題である。
- 意見表明の困難さ
 - 地域や職場で、自身の意見や問題点を表明することへの抵抗感、または反発を恐れる心理が、人権問題の解決を阻む要因となっている。
- 「境界線」の曖昧さ
 - 特に子どもたちの間で、オンライン上や人間関係において、自分と他者との間の「境界線」の認識が希薄になっている現状が、いじめやトラブルの原因となっていることが指摘された。

《2 班のまとめ》

1. こども・学校の現状と課題

- 学校内での盗撮やわいせつ行為が「先生の問題」として処理されたり、「教育指導の一環」と見なされたりするため、犯罪として認識されにくい現状がある。
- 家庭におけるこどもへの虐待、特に性虐待が「しつけ」との境界線が曖昧で、法的には犯罪とされていても、現状では判断が難しいケースがある。
- こどもの人権が十分に守られておらず、こどもが大人に声を上げにくい状況にある。
- SNS やインターネットの利用が乳幼児期から日常的になっている子どもたちが、偏った情報を受け取ることで考え方が歪む現状があり、学校教育がその扱いについて追いついていないことが課題である。また、これを適切に扱える教員の年齢層による差も指摘された。

- 親子のコミュニケーション不足が、いじめなどの問題につながる可能性も挙げられた。
- クラスの人数が多く、一人ひとりを大切にするための環境が作られていないという課題がある。

2. 職場の現状と課題

- 職場におけるハラスメント（セクハラなど）も、学校と同様に内部の問題として扱われ、被害者が声を上げにくい雰囲気が存在する。
- 社会に出て職場に入ると、学校で受けた人権学習の機会が減少していくことが課題として挙げられている。
- ネット社会への適応度合いに、職場内でもギャップが存在する。

3. 地域の現状と課題

- 地域社会における社会教育の場でも、ジェンダー平等や人権に関する意識が十分に浸透していない現状がある。
- 集合住宅において、一部住民が外部からの入居者を拒否する声が上がったり、「声の大きい」住民の意見が通りやすく、他の住民が沈黙せざるを得ない状況が生じている。
- 地域における研修会などは開催されているものの、参加のための時間確保が難しかったり、参加意欲を掻き立てるテーマ設定ができていないために、本当に来てほしい層に情報が届かないという課題がある。
- 里親制度において、かつて養育を希望する人が少なく、乳児院で育った子どもたちがその後の地域生活に移行できないという問題が地域課題として挙げられた。

4. 各領域に共通した現状と課題

- 性被害・性暴力の存在と対応の難しさ
学校、子ども、職場、地域という全ての領域で性被害や性暴力が存在している。特に学校や職場では、これらの問題が「秘密保持」として扱われたり、「教育指導の一環」とみなされたりして、犯罪として警察が介入する地域とは異なる対応がなされる傾向がある。家庭内での虐待、特に性虐待と「しつけ」の境界線が現状では難しいと認識されている。
- 「嫌」と言えない社会環境と傍観者の沈黙
被害者が「嫌だ」と感じたときにそれを言葉にして伝えること、また、周囲で不適切な状況を目にした人が「おかしい」と感じて声を指摘することが難しいという現状がある。
- 被害者非難の意識
社会には、性被害に遭った被害者側にも非があるのではないかという意識が依然として存在しており、これも被害者が声を上げにくい要因となっている。
- 人権・ジェンダー平等意識の欠如と包括的教育の不足
「包括的な性教育」、SRHR（セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス・ライツ）の概念、そしてジェンダー平等の意識が、学校、家庭、社会教育、地域の広範囲で不足している。性教育は往々にして男女間の性行為のみに限定的に捉えられがちであり、性暴力の発生につながる包括的な理解（性とは何か、人権とは何か、多様なジェンダー認識など）が足りていない。
- 大人の無自覚な権力と子どもの権利への理解不足
大人が子どもに対して持つ力に無自覚であるため、自身が子どもの権利を侵害していることに気づかない場合があり、子どもが大人に対して意見を言えない状況を生み出している。

- 情報社会における偏った情報と人権意識の希薄さ
こどもたちは SNS やインターネットから、性に関する間違っただ情報や一方的で偏った情報を大量に受け取っており、これが彼らの認識を歪める原因となっている。人権意識が低いと、たとえ情報が発信されていても関心がないために素通りし、情報を受け取らないという問題もある。
- 個人を大切にす環境の不足とサポート体制の課題
一人ひとりが尊重され、大切にされる環境が十分に整備されていない現状がある。また、困ったときに相談できる場所や、一緒に考えてくれる仲間が不足していることも課題である。
- 「自らが気づく」ことの重要性
自身の行動が他者の人権を侵害していないか、また不適切な状況に対して「自らが気づく」ことの重要性が最も大切です。この「気づき」を促す啓発や教育が求められている。

≪3 班のまとめ≫

1. こども・学校の現状と課題

- 親からの差別意識の継承
親がこどもに対して不適切な教育をしてしまい、それがこどものイライラにつながっているという指摘があった。また、幼稚園の統合の際に、特定の地域の中学校に行きたくないというこどもが出た例は、親の差別意識がこどもに影響を与え、それが連鎖していく可能性を示している。
- 学校教育の役割への疑問
過去の学校教育が人権問題に対して何をしてきたのかという疑問も呈された。学校での人権学習が、こどもたちが社会に出て職場で活かされていないのではないのかという課題もあげられている。

2. 職場の現状と課題

- 公平な人事評価への懸念
ある参加者からは、会社内での公平な人事評価が本当にできているのか心配であるという課題が提起された。人事評価は給料や配置転換にも影響するため重要視されている。
- 評価者の「好き嫌い」と人権侵害
人事評価が評価者の好き嫌いによって行われているという声があり、能力が分からないのに「ダメ」と決めつけられるなど、人権を無視した人事評価や異動が存在する可能性があるという指摘された。
- 排除の論理
経営者側の視点として、会社を円滑に運営するために「よろしくない方々を排除する」ことも必要であると教えられてきたという意見もあった。
- 職場の雰囲気悪化
不公平な評価は、職場の雰囲気をギスギスさせ、働きにくい環境にしてしまうと懸念される。

3. 地域の現状と課題

- 集合住宅への拒否と差別

特定の地域では、一部の人々が集合住宅に外部の人々の入居を拒否する声があり、「環境が悪くなる」という理由で集合住宅に住む人が引っ越してきたり、集合住宅が建てられたりすることを望まない看板が立てられている。この看板は、戸建ての住民が「自分たちは正しい」と考え、集合住宅の住民を「自分らとは違う」として排除しようとする意図があるのではないかとの指摘があった。

- 問題意識の欠如と沈黙

長屋やマンションに住む人々は、これらの看板によって自分たちのことが悪く書かれていると感じていても、直接声を上げることができない状況にある。声を上げると自分が標的にされることへの恐れや、問題意識自体が薄れていることが背景にあると考えられる。また、団地が建設されて約40年が経ってから、このような差別的な言動が始まったという経緯も語られた。

- 税金による差別発言

以前の町内会長の中には、公営住宅に住む人々に対して「お前たちは我々の税金でここに住んでいる」という差別的な発言をする人がいたと報告された。

- 人権意識の希薄さ

地域住民の中には、看板を見ても何とも思わない人もおり、自分たちの人権が侵害されているという認識がない場合もあると指摘されている。

- 移住者への影響

他の地域から引っ越してきた人々が、元の地域では差別的に扱われていたが、新しい地域では「みんな同じように話してくれる」と喜んでいる事例が紹介された。また、外部から引っ越してきた人が看板を見て「怖いところだ」と感じることもある。

- 法律と道義の問題

看板の設置などは法律的には問題がないとされており、道義的な問題であるため、撤去を求める声が上がりにくいという課題がある。

4. 各領域に共通した現状と課題

「黙っているのが安全・安心」という認識が広まっていること、そして「声を上げるのが大事」であるにもかかわらず、「声を上げると叩かれる（批判される）のが嫌だ」という繰り返しが起きていることが挙げられた。この背景には、人権への無関心や、問題だと分かっているにもかかわらず「何も言わない方が楽」「旗を振ると自分が損をする」という意識が存在すると考えられる。

≪4班のまとめ≫

1. こども・学校の現状と課題

- インターネット利用における人権侵害の深刻化

子どもたちはインターネット上で「何も考えずに投稿」し、匿名性があるために「相手のことが見えないが故に傷つける」ことがある。これは、投稿する前に「立ち止まって考える」ことや、自分の言動が「相手を傷つける可能性がある」という感覚や知識が不足していることに起因している。

- コミュニケーション能力の低下と自己主張の強さ

子どもたちの自己主張が非常に強く、他者の意見を聞き入れない傾向が見られます。特に「親の意見」は聞くものの、教師や他の大人の意見には耳を傾けない傾向が指摘された。

- 同調圧力と「嫌だ」と言えない環境

社会全体に「同調圧力がすごく強い」という認識があり、子どもたちも「自分が言ったら自分が外される」ことを恐れて、たとえ「あかん」ことだと分かっているにもかかわらず声を上げにくい状況がある。

《対応策》

- 「立ち止まって考える」教育や仕組みの必要性。
- 多様な人々との出会いを通じて、他者の生き方や感情を理解し、「あかん」ことを「あかん」と言える関係性の構築。
- 自分自身や身近な人々の問題として捉える「自分ごととして考える力」を育むことが重要であるとされた。

2. 職場の現状と課題

- 学校教育で培った人権意識の希薄化

学校で人権教育を受けても、社会に出て職場に入ると、その人権意識が「一挙にこうぐっと落ちてきます」という現状認識がある。

- 人権教育の実施とチェック機能の不足

職場で人権教育が適切に行われているかを「チェックする仕組み」がなく、また、人権に関する取り組みを行う企業への「表彰制度」なども不足していると指摘された。

《対応策》

- 企業内で「人権宣言」を策定し、人権への意識を高める。
- 管理職を中心に、従業員全体が人権の重要性を理解し、実践できるような教育や啓発活動を強化すること。

3. 地域の現状と課題

- 人権問題の把握と報告の不足

在日コリアンへの差別など、地域における人権侵害があるものの、地域からは「なかなか上がってこない」のが現状であり、学校現場からの報告が多いことが対照的に示された。これは、地域の人々が「見て見ぬふりをする」傾向があることと関連付けられた。

- 人権学習・研修の参加者固定化と内容の課題

地域で行われる人権学習や研修は「参加する人が決まっている」ため、本当に意識改革が必要な層に「情報が届いていない」という問題がある。内容が「片苦しい」ことも参加意欲を削ぐ要因とされた。

- 課題としての対応策

- 参加者を増やすために、「引きつけるテーマ設定」や「面白い」と思わせるような内容の工夫が必要。
- 参加しやすい時間帯や曜日の検討。

4. 全領域共通の課題認識

- 人権を「自分ごととして考える力」の不足と無関心

子どもから大人まで、人権侵害や差別、問題に直面しても、それを「問題だと認識できない」あるいは「自分には関係ない」と捉える「無関心」な態度が根底にある。特に、インタ

ーネット上での無責任な投稿や他者の意見を聞かない傾向は、この「自分ごととして考える力」が不足していることの表れとされた。

- 同調圧力と「声を上げにくい」社会の構造
おかしいと感じていても、周囲からの批判や仲間外れを恐れて「声を上げられない」という社会の構造が、子どもや大人を問わず存在する。これにより、人権侵害が黙認され、問題が改善されない状況が繰り返されることが懸念されている。
- 家庭、学校、職場、地域を通じた一貫した人権教育の実践と継続性の課題
学校で人権教育が行われていても、それが社会に出て職場や地域で「実践されず」、意識が低下してしまうという課題が共通して認識されている。また、地域の人権学習が「本当に意識改革が必要な層に届いていない」ことも、人権意識の普及と継続性を阻害している。
- 情報化社会における新たな人権侵害への対応
インターネットや SNS の普及により、匿名性による誹謗中傷や無責任な発言という新たな形の人権侵害が広範な層に影響を与えており、これに対する適切なりテラシー教育や、投稿前に「立ち止まって考える」習慣の育成が急務とされている。

以 上